

金 融 動 向

◇ 6 月の預金通貨は増勢がやや鈍化したものの依然高水準

7 月中の金融市場をみると、まず銀行券は中旬以降順調な還流を示したが、月末にかけて恒例の民間給与払資金、月末決済資金需要等からかなりの増発をみたため、月中では84億円の還収超(前年同 263 億円)にとどまった。一方、財政資金は、夏期ボーナス関係源泉所得税を中心に税収が多額に上ったうえ、外為会計が外人証券投資の流出などからかなりの揚超となったこともあって、月中では3,763億円の大幅揚超(前年同 2,493億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金不足は4,494億円(前年同 2,946億円)に達したが、本行は債券の無条件買入れ、債券短期買入れおよび貸出によりこれを調整した。

この間、コール市場をみると、大幅資金不足期入りからコール・レートは7月1日以降各条件ものとも一律0.25%の上昇をみ(無条件もの8.50%、

月越もの9.25%)、月末接近とともにかなり引き締まりぎみとなった。

銀行券は、6月は3,331億円の発行超と発行超額は前年同月(3,126億円)を若干上回ったが、月末発行残高の前年比伸び率は+18.3%と前月(+19.4%)を約1ポイント下回った。また、平均発行残高の前年比伸び率も6月は前年との曜日構成の相違、天候不順、ボーナス支払時期の遅れなどあって、+18.5%(前月+19.3%)と伸び率が低下し、この結果、4～6月平均の前年同期比伸び率も+19.1%と1～3月期(+19.7%)をわずかながら下回った。なお、7月の銀行券は前述のとおり84億円の還収超(前年同 263 億円)となった。また平均発行残高の前年比伸び率は+19.0%となり、依然高水準を続けている。

なお、6月中の現金通貨は季節調整後で177億円の減少となり、月末残高の前年比伸び率も+19.8%と引き続き高水準ながら前月(+22.5%)をかなり下回り、昨年7月以来約1年ぶりに20%台を割った。また、この結果、4～6月平均の前年比伸び率も+20.9%と1～3月期(+21.1%)に比べればわずかながら低下した。

一方、預金通貨は、6月中季節調整後で2,698億円の大幅減少となり、月末残高の前年比伸び率

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年 6 月	45年 7 月	前年同月
銀 行 券	3,331	△ 84	△ 263
財 政 資 金	△ 2,713	△ 3,763	△ 2,493
本 行 信 用	5,873	4,494	2,946
本 行 貸 出	1,595	1,109	1,463
外貨手形売買	79	75	20
債券売買	15	1,950	879
債券短期買入	—	1,360	584
円シフト債券買入	△ 16	—	—
短期証券売買	4,200	—	—
そ の 他	171	△ 815	△ 716
銀行券発行残高	45,306	45,222	38,023
本行貸出残高	21,473	22,582	17,513

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前 年 比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高 (東京)の前年 比
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1～3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4～6月〃	18.6	19.1	504	447	20.9	17.2
45年 4 月	18.2	19.5	208	274	20.6	15.9
5 〃	19.4	19.3	1,261	716	22.5	21.7
6 〃	18.3	18.5	149	377	19.8	18.0
7 〃	18.9	19.0	976	891		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

も +18.6%と前月(+22.5%)に比べかなり低下した。このように当月の預金通貨の増勢が鈍化したのは、前月末が休日に当たったという特殊事情のほか、金融機関の融資抑制下、企業の手元流動性が決算資金、賞与払資金等の流出とともに低下したことを映じたものとみられる。ちなみに、全国銀行通貨性預金の平均残高をみても、6月の前年比伸び率は前月を若干下回っている。もっとも、預金通貨残高の4～6月平均の前年同期比伸び率は、4、5月が高水準であったため、+20.4%と1～3月期(+19.8%)をやや上回り、全国銀行通貨性預金の平均残高でみても、4～6月期の前年同期比伸び率は1～3月期をわずかながら上回った。

以上のように、6月は現金通貨、預金通貨とも増勢が鈍化したため、これらを合わせた総通貨(マネー・サプライ)は季節調整後で3,160億円の大減となり、月末残高の前年比伸び率は+18.8%と依然高水準ながら前月(+22.5%)に比べれば大幅に低下した。もっとも、4～6月平均の前年

同期比伸び率は、預金通貨の伸び率が若干高まったことを映じて、+20.5%と1～3月期(+20.1%)をわずかながら上回っている。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、6月の前年比伸び率は前月末休日の影響もあって+32.4%(前月+15.4%)となり、季節調整後の前年比でも+26.3%(前月+22.4%)とかなり増加した。この結果、上記の預金通貨の増勢鈍化とあいまって、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後で1.98(前月1.77)と大幅に上昇し、6月の企業金融の繁忙化を示している。もっとも4～6月平均でみれば、預金通貨回転率は季節調整後で1.84とほぼ1～3月期(1.85)並みの水準。

7月中の財政収支の内訳をみると、租税は、5,696億円と前年比+21%の好伸をみたが、これは源泉所得税が6月支給の夏期賞与、3月期決算配当金の支払増を映じて前年比2割強の増加となったのに加え、法人税も4月期決算法人の即納率低下(半年決算大法人64.4%、前期72.5%、前年同期80.1%)にもかかわらず、好収益を映じた申告税額の増大、3月期決算法人分を中心とする延納分の受入れ増を反映して前年比約3割増と大幅な伸びをみたためである。公共事業関係費(一般会計分のほか道路、治水、港湾、土地の各特別会計を含む)は575億円の払超と払超額は前年比76億円増加したが、支払額は615億円と前年比70億円増加し、予算現額に対する累積支払進捗率はほぼ前年並みで推移している。

郵便局は、1,367億円の大増超となったが、前年対比では郵便貯金が1割弱の低い伸びとなったのを主因に117億円の増超増にとどまった。

食糧会計は、704億円の払超と前年(1,114億円)を410億円下回った。これは、本年産米予約概算金(1,283億円)の支払が生産調整に伴い前年比292億円の減少をみたのに加え、国内麦買入れ代金の支払も、作付け面積の減少、長雨による収穫減等から前年比117億円の減少をみたためである。なお、外為会計は、本行の輸入資金貸付実施に伴う

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
44年 7～9月平均	億円 912 (2,303)	19.6%	12.5%	5.1%	1.75
10～12月 "	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年 1～3月 "	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月 "	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
45年 3月	9,626 (1,265)	19.8	24.1	15.1	1.88
4 "	2,782 (3,570)	20.1	21.1	9.2	1.76
5 "	4,539 (5,506)	22.5	15.4	6.4	1.77
6 "	△2,246 (△2,698)	18.6	32.4	12.7	1.98

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	45 年 7 月		前 年 同 月 比
		前年同月	
純 一 般	△ 3,755	△ 3,206	△ 549
うち租 税	△ 5,696	△ 4,722	△ 974
社 会 保 障 費	1,126	873	253
防 衛 関 係 費	303	241	62
公 共 事 業 関 係 費	575	499	76
交 付 金	16	25	△ 9
義 務 教 育 費	267	236	31
一 般 会 計 諸 払	975	815	160
資 金 運 用 部	430	435	△ 5
保 険	△ 792	△ 574	△ 218
郵 便 局	△ 1,367	△ 1,250	△ 117
国 鉄	△ 209	△ 147	△ 62
電 電	△ 102	△ 126	24
金 融 公 庫	379	285	94
食 管	704	1,114	△ 410
外 為	△ 614	△ 303	△ 311
新 規 長 期 国 債	△ 98	△ 98	—
総 収 支 じ り	△ 3,763	△ 2,493	△ 1,270

(注) △印は揚超。

輸入ユーザンスの円資金振り替わりに加え、外人証券投資の流出超もあって614億円の揚超と揚超幅は前年比311億円拡大した。

◇企業の資金需要は引き続きおう盛

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,720億円増と前年同月(5,346億円増)比+7.0%の増加にとどまり、月末残高の前年同月比伸び率も+16.3%と前月に引き続きわずかながら低下した(4月+16.5%、5月+16.4%)。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行は、納税資金貸出の前月からのずれ込みにもかかわらず、4～6月ポジション指導の最終月に当たり各行とも融資抑制に努めたことから、月中3,474億円の増加、前年同月比+11.9%(4～6月では前年比+9.5%)にとどまった。また地方銀行も前月著増(前年同月比+41.1%)のあと6月は1,485億円増にとどまり、前年同月比では-8.8%となった。この間、長期信用銀行は、前年度融資承諾済み未実行分の融資

を主体にかなりの増加(月中565億円増、前年同月比+17.3%)となった。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行が前年同月をかなり下回った(月中562億円増、前年同月比-29.3%)ほか、信用金庫も伸び率がかなり鈍化(月中1,035億円増、前年同月比+14.7%)した。なお、全国銀行信託勘定の貸出は、月中659億円増と前年同月比微増(+3.7%)にとどまった。このように当月は都市銀行以外の金融機関についても総じて貸出の増勢鈍化が目だったが、これには前月末休日に伴う商手決済の6月へのずれ込みがかなり影響しており、実勢としては、これまでの増加基調にあまり大きな変化はないものとみられる。ちなみに5～6月通計の前年同期比増減率では、都市銀行+2.0%、地方銀行+12.1%、相互銀行+11.3%、信用金庫+32.1%となっている。

次に金融機関の貸出態度をみると、都市銀行は、引き続ききびしい抑制方針を採り、決算資金については前月から繰り延べられた納税資金をも含め極力圧縮に努め、また一般需資についても、これまで同様共済連等金融機関への融資あっせんを進めるほか、つきあい先や非効率先の融資削減、さらには他行系列企業からの貸出回収を図るなどの動きが目だっている。一方、地方銀行、相互銀行も総じてみれば慎重な態度で臨んでいるが、このところポジションに余裕を取りもどした向きでは、地場企業の都市銀行などからのシフト需資に積極的に応需するとか、一部大企業に対しある程度弾力的に貸し応ずるなどの動きもみられる。また、信用金庫は、これまでの積極応需により預貸率が悪化している向きでは、やや慎重な仕ぶりもみられるが、総じてみれば依然積極的な姿勢を続けている。

一方、企業の資金需要は、一般増加運転資金、設備資金とも引き続き高水準にあるうえ、6月は前月末休日に伴う3月決算法人税の納税ずれ込みや大型賞与の支払要資が増高し、さらに回収条件悪化に伴う資金需要の増加も加わって、かなりの強調を示した。当面7～9月についても、実体経

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～ 3 月	4～ 6 月	4 月	5 月	6 月
全銀	増 加 額	9,397	10,781	809	4,251	5,720
国行	前年比増減率・%	+ 13.1	+ 16.0	(56)	+ 9.2	+ 7.0
都銀	増 加 額	5,324	5,630	299	1,856	3,474
市行	前年比増減率・%	+ 6.5	+ 9.5	(△ 83)	- 12.4	+ 11.9
地銀	増 加 額	2,307	3,134	0	1,648	1,485
方行	前年比増減率・%	+ 26.2	+ 22.6	(△ 240)	+ 41.1	- 8.8
長用	増 加 額	1,495	1,599	536	496	565
期銀	前年比増減率・%	+ 9.0	+ 15.9	+ 24.1	+ 6.8	+ 17.3
相銀	増 加 額	1,129	1,434	80	791	562
互行	前年比増減率・%	- 2.4	+ 23.0	(△ 50)	+ 88.1	- 29.3
信金	増 加 額	2,053	2,238	249	954	1,035
用庫	前年比増減率・%	+ 89.7	+ 44.8	+ 480.8	+ 58.7	+ 14.7
全信	増 加 額	1,969	2,001	602	740	659
国託	前年比増減率・%	+ 19.5	+ 28.1	+ 77.1	+ 26.2	+ 3.7
銀勘	増 加 額	1,674		500		
行定	前年比増減率・%	+ 29.3		105.3		
生保	増 加 額	16,223	16,456	2,242	6,737	7,977
命險	前年比増減率・%	+ 20.3	+ 21.3	+ 254.3	+ 22.4	+ 3.9
総	増 加 額	16,223	16,456	2,242	6,737	7,977
計	前年比増減率・%	+ 20.3	+ 21.3	+ 254.3	+ 22.4	+ 3.9

(注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

済の拡大に伴う需資のほか、これまでの押せ押せ需資、回収条件悪化に伴うつなぎ資金需資、さらには一部業界の滞貨・減産資金など後ろ向き需資も加わり、引き続き高水準に推移するものとみられる。これに対し、都市銀行などの融資態度は総じてみれば引き続き抑制的であるため、決算資金等の流出に伴う手元流動性の低下もあって、企業の資金繰り繁忙感が続いている。

6月の全国銀行実質預金は、月中4,710億円増と前年(2,626億円増)を大幅に上回った(前年同月比+79.3%)。業態別にみると、都市銀行が大幅増(月中1,886億円増、前年同月比+133.7%)となったほか、地方銀行もかなりの増加(月中2,757億円、同+42.2%)となった。

一方、中小企業金融機関では相互銀行(月中852億円増、前年同月比-6.2%)、信用金庫(月中870億円増、同-15.5%)とも前年同月を下回った。

このように、当月の実質預金は都市銀行、地方銀行の大幅増加に対し、相互銀行、信用金庫等中小企業金融機関の伸び悩みが目だっている。このうち都市銀行の増加は、月末休日のため前月著減をみた金融機関預金の回復が大きく響いており、また地方銀行の場合は金融機関預金ならびに地方交付税交付金の滞留に伴う公金預金の大幅増加によるところが大きい。

一方、相互銀行、信用金庫の伸び悩みには、逆に前月末休日に伴う滞留資金のはく落が響いているものとみられる。ちなみに5～6月通計の前年同期比増減率をみると、大企業の決算・ボーナス資金

の流出を映じた債務者預金の落込みを主因に都市銀行(-26.4%)の不振が目だっており、地方銀行(+33.1%)、相互銀行(+10.3%)、信用金庫(+21.0%)はまずまずの伸びを示している。

6月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中4,749億円の悪化となり、悪化幅は前年同月(3,916億円の悪化)を大幅に上回った。もっとも、業態別にみると、都市銀行は預貸差の悪化や手持ち現金、預け金の増加によるその他勘定の資金マイナスもあって、月中4,452億円の大幅悪化(前年同月3,603億円の悪化)を示し、外部負債残高も42,268億円と4兆円台に乗せた(外部負債比率21.0%、前年同月末18.6%)のに対し、地方銀行は月中237億円の改善(前年同月51億円の改善)と

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月
全銀 国行	増 加 額	6,498	9,106	1,213	3,183	4,710
	前年比増減率・%	+ 38.0	- 4.3	- 31.7	- 37.8	+ 79.3
都銀 市行	増 加 額	4,005	3,946	1,122	937	1,886
	前年比増減率・%	+ 33.4	- 21.2	- 4.2	- 69.0	+ 133.7
地銀 方行	増 加 額	1,303	4,322	△ 129	1,694	2,757
	前年比増減率・%	+ 163.1	+ 4.6	(790)	+ 20.7	+ 42.2
相銀 互行	増 加 額	373	1,635	△ 139	922	852
	前年比増減率・%	- 38.5	+ 7.3	(△ 84)	+ 31.7	- 6.2
信金 用庫	増 加 額	1,126	2,585	106	1,608	870
	前年比増減率・%	+ 63.6	+ 29.4	(△ 51)	+ 57.7	- 15.5
郵貯 便金	増 加 額	2,875	3,127	824	468	1,835
	前年比増減率・%	+ 38.6	+ 14.5	+ 20.3	+ 10.3	+ 13.1

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 31,881 (△ 24,688)	△ 31,785 (△ 24,696)	△ 36,534 (△ 28,613)
	都 市 銀 行	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 37,976 (△ 29,489)	△ 37,816 (△ 29,323)	△ 42,268 (△ 32,926)
	地 方 銀 行	3,118 (2,340)	△ 4,616 (△ 4,038)	4,463 (4,169)	4,378 (3,986)	4,616 (4,038)
	相 互 銀 行	1,132 (1,027)	△ 1,657 (△ 1,624)	1,496 (1,412)	1,809 (1,634)	1,657 (1,624)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	3,735 (3,628)	△ 4,128 (△ 4,293)	4,179 (4,129)	4,525 (4,241)	4,128 (4,293)
	増 減 額	930 (460)	△ 3,837 (△ 3,809)	816 (115)	95 (△ 7)	△ 4,749 (△ 3,916)
増	都 市 銀 行	63 (353)	△ 4,720 (△ 4,892)	△ 428 (△ 1,454)	160 (166)	△ 4,452 (△ 3,603)
	地 方 銀 行	△ 418 (△ 895)	1,497 (1,697)	1,345 (1,828)	△ 85 (△ 182)	237 (51)
減	相 互 銀 行	△ 548 (△ 285)	525 (594)	363 (382)	313 (221)	△ 151 (△ 10)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	△ 16 (375)	398 (665)	443 (501)	346 (112)	△ 397 (52)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

なった。

全国銀行貸出約定平均金利は、6月中0.014%の上昇と前月の上昇幅(0.011%)を引き続き上回った。業態別にみると、都市銀行0.018%、地方銀行0.006%、信託銀行(銀行勘定)0.032%、長期信用銀行0.015%と、地方銀行が比較的小幅の上昇にとどまったのを除けば、各業態とも上昇が目だっている。これは、主として長期貸出金利や輸出関係貸出金利の引上げが続いていることによるが、そのほか短期貸出についても、いわゆる短期ころがしの長期貸出への切替え等部分的ながら利上げの動きがみられる。

なお、この結果、全国銀行貸出約定平均金利の引締め開始後10ヵ月間(44年9月～45年6月)の上昇幅は0.303%となり、その公定歩合引上げ幅に対する割合は73.9%に達した(これまでの最高は50.0%)。

◇株式市況は気迷い商状を持續、債券市況は強含み

株式市況は、5月末近く底値をつけたあと、6月上・中旬にかけてもどおり歩調をたどったが、その後は再び見送り気分が強まり、気迷い状態を脱していない。

これには金融引締めの効果浸透や対米輸出の伸び悩みなどから先行きの企業業績を楽観できないことも響いている

ものとみられ、1日平均出来高(東証第1部)も7月
月は1.2億株前後(6月1.5億株)となっている。

6月の株式投信をみると、設定が296億円(前月
313億円)とほぼ例月並みの水準となった反面、解
約・償還は136億円(前月は基準価格低下に伴う解
約減から102億円、1～3月平均169億円)と比較
的低水準にとどまったため、残存元本は月中160
億円増と引き続き順調な伸びを示した。

なお運用面では、株価の先行き見通し難から株

式組入れ態度は依然慎重で(株式月中34億円増、
前月46億円増)、コール・ローンへの運用増加(月
中66億円増、前月127億円増)が目だっている。

また、債券市況は、6月中旬から下旬にかけて
下げ一服となったが、7月にはいつてからは持直
し傾向が強まり、下旬には中・長期物の市中実勢
利回りが昨年9月以来約10ヵ月ぶりに9%を下回
ったほか短期物も8.7～8.8%程度(6月末9.0～
9.2%)に低下している。これは、事業法人筋の売

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/ 8)	2.76	194	1,371
45年1～3月	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/ 8)	2.81	195	1,349
4～6ヵ	185.70(4/ 8)	148.81(5/27)	2,534.45(4/ 6)	1,929.64(5/27)	3.49	131	971
45年 5月	165.63(7)	148.81(27)	2,209.61(7)	1,929.64(27)	3.48	113	1,020
6ヵ	160.25(4)	154.03(11)	2,150.59(20)	2,029.41(14)	3.49	149	971
7ヵ	161.77(31)	155.41(16)	2,159.16(31)	2,067.76(16)	3.38	116	1,051
7月上旬中	159.57(2)	156.98(10)	2,148.79(1)	2,102.22(10)	3.55	114	912
中ヵ	159.39(20)	155.41(16)	2,133.89(20)	2,067.76(16)	3.46	99	981
下ヵ	161.77(31)	159.06(23)	2,159.16(31)	2,125.62(23)	3.38	136	1,051

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一 般 事 業 債		電力債	加入者負担利付電 債 (最近発行5銘柄平均)
		(第1回 償)	(電電債)	(東 京 債)	(3銘柄 平均)	A格債 (5銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均)	(7銘柄 平均)	
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	47.7～ 51.4	46.6～ 49.11	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り (%)	45年5月最終週末	7.38	8.20	9.02	9.18	9.02	8.89	8.46	9.41
	6月 "	7.40	8.18	9.02	9.22	9.02	8.89	8.32	9.43
	7月 "	7.43	8.20	8.99	8.96	8.99	8.86	8.07	9.10
価 格 (円)	45年5月最終週末	98.00	98.10	96.50	96.28	96.04	97.23	96.08	88.78
	6月 "	98.00	98.20	96.60	96.33	96.13	97.31	96.55	88.81
	7月 "	98.00	98.25	96.75	96.90	96.28	96.76	97.34	90.36
現 在 の 発 行 条 件 (応募者利回り・%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

りが一巡したほか、都銀も売却損の発生を抑えるため、債券売却を手控えているのに対し、農林系統金融機関や一部の地銀、信金などは買入れをふやしていることが主因とみられる。

7月の増資(上場会社、有償払込み分)は19社、504億円と前月に続いてほぼ例月並みの水準となった。

6月発行の事業債(453億円、前月比3億円増)の消化状況をみると、発行条件改訂以降好利回りが見直されているほか、ボーナス吸収をねらった

証券会社の販売努力もあって、個人消化の伸びがやや目だっており(証券会社集計による事業債の個人消化額——電力債別枠発行分を除く——は5月148億円、6月166億円)、これに伴い事業債の銀行消化のシェアは49%と36年7月以来約9年ぶりに5割を下回った。

7月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)はほぼ前月並みの739億円となった(純増ベースでは320億円、前月比26億円減)。内訳をみると、政保債が前月比10億円減少した反面、一般事業債は鉄鋼を中心に前月比10億円の増加となった。

6月の金融債純増額は647億円と前月(587億円)を60億円上回った。これはボーナス月に当たる関係から各行とも発行額をふやしたほか、東京銀行が6月から割引債の発行(月中、14億円)を始めたことが主因である。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
		億円	億円		億円	億円
45年1～3月	110	1,133	903	47	881	804
4～6月	65	878	1,261	34	785	1,181
45年5月	25	178	272	13	149	237
6月	20	515	459	7	484	425
7月*	19	504	255	14	492	236

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	1,185 (529)	1,342* (617)	450 (212)	453* (198)	463 (233)
電力債	532 (265)	612* (295)	206 (103)	206* (96)	206 (105)
一般債	653 (264)	730 (322)	244 (109)	247 (102)	257 (128)
地方債	212 (91)	190 (70)	75 (34)	76 (31)	76 (40)
政保債	678 (184)	620 (280)	210 (95)	210 (117)	200 (46)
計	2,074 (804)	2,152* (967)	735 (341)	739* (346)	739 (318)
金融債	6,223 (1,320)	6,810 (1,603)	2,112 (587)	2,556 (647)	2,343 (619)
うち利付債	2,313 (1,048)	2,416 (1,171)	736 (345)	829 (400)	892 (379)
国債	400 (400)	1,200 (1,200)	300 (300)	100 (100)	100 (100)
うち証券会社引受分	72 (72)	91 (91)	33 (33)	33 (33)	33 (33)

(注) *印は電力債別枠発行分55億円を除く。